

景気状況調査結果

(第53回)

令和4年4月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果(第53回)

(令和3年度下半期実績、令和4年度上半期見通し)

調査時点：令和4年3月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：109社（回答率31.1%）

業種内訳：製造業16社 卸売業63社 小売業 7社

サービス業5社 その他18社

※小売業とサービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。「その他」の業種の記載は省略します。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、3年度下半期（3年10月～4年3月）の実績、4年度上半期（4年4月～9月）の見通しを伺いました。

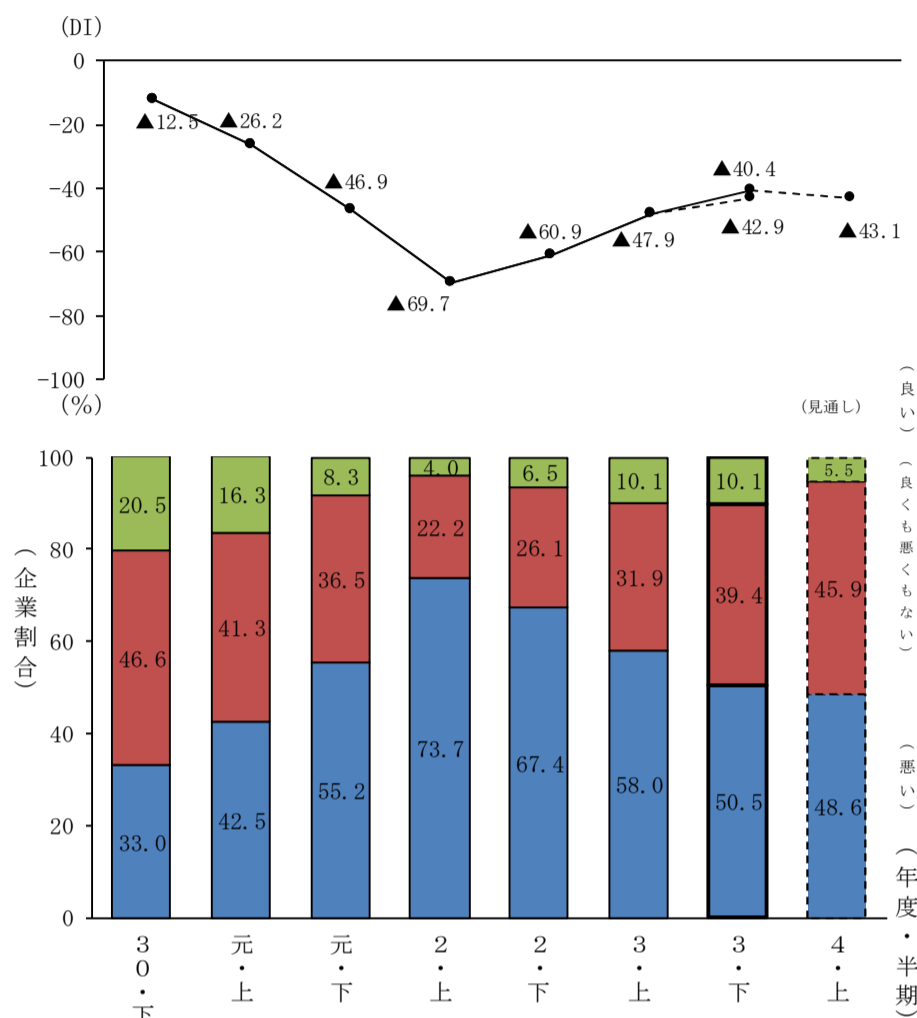
今期（3年度下半期）は、コロナ感染者数がいったん落ち着いたものの、1月以降は再び急拡大する局面を迎え、2か月間にわたってまん延防止等重点措置が発令されました。また円安や原油価格の高騰など、物価押し上げ要因も加わりました。

こうした状況下で、売上状況は好転しているものの、仕入価格の上昇が利益水準を圧迫していることから、売上を除く主要な指標は前期から小幅な改善ないしは横ばいにとどまっています。このためコロナ禍からの回復スピードは緩慢です。

コロナ禍だけではなく、為替を含むさまざまな海外要因によって先行きに不透明感が高まっています。状況の変化に対応できる迅速な経営判断が求められます。

1. 業況判断

図-1 業況判断
①全業種計

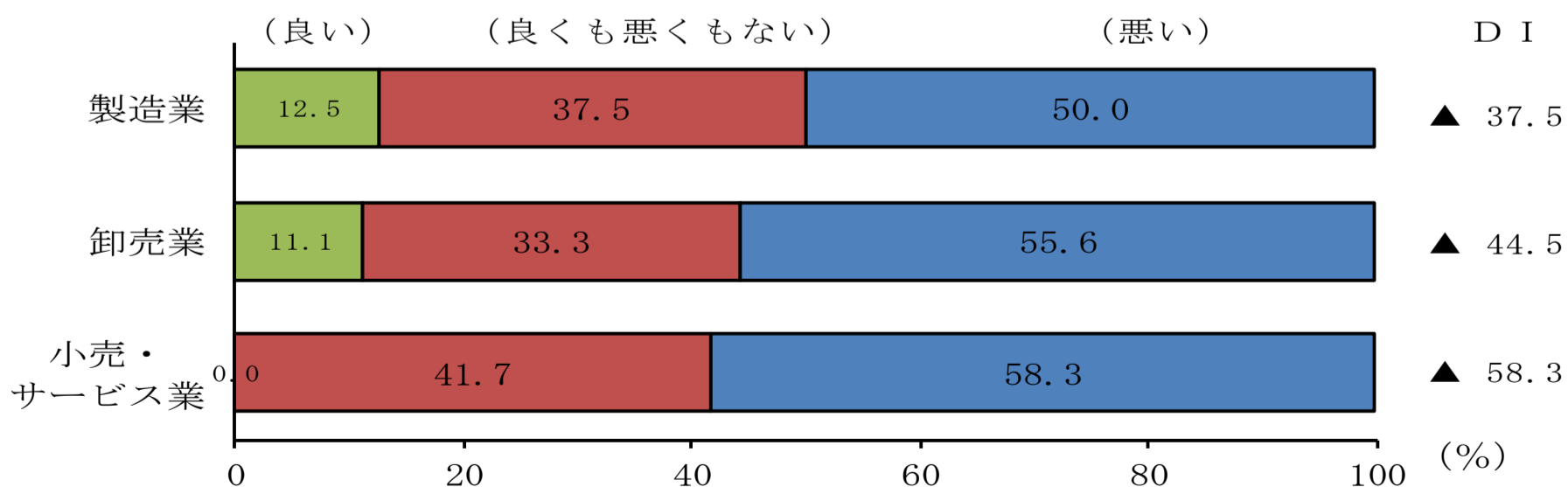


今期（3年度下半期＝3年10月～4年3月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲40.4と、前期（▲47.9）から小幅に改善しました。しかし、前期に予測した今期のDI（▲42.9）とほぼ同水準であり、コロナ禍からの回復スピードは想定どおり緩慢なままでした。

来期のDIは▲43.1と、今期とほぼ同水準になる見通しです。コロナ感染者数がリバウンドの気配を見せ、経済活動の再開に時間がかかることや、原油価格の高騰等に伴う仕入価格の上昇によって、先行きに不安を感じる企業が多いものと思われます。

コロナ禍の悪影響は、業種による大きな差異は見られず、いずれの業種でも業況判断DIは低水準です。

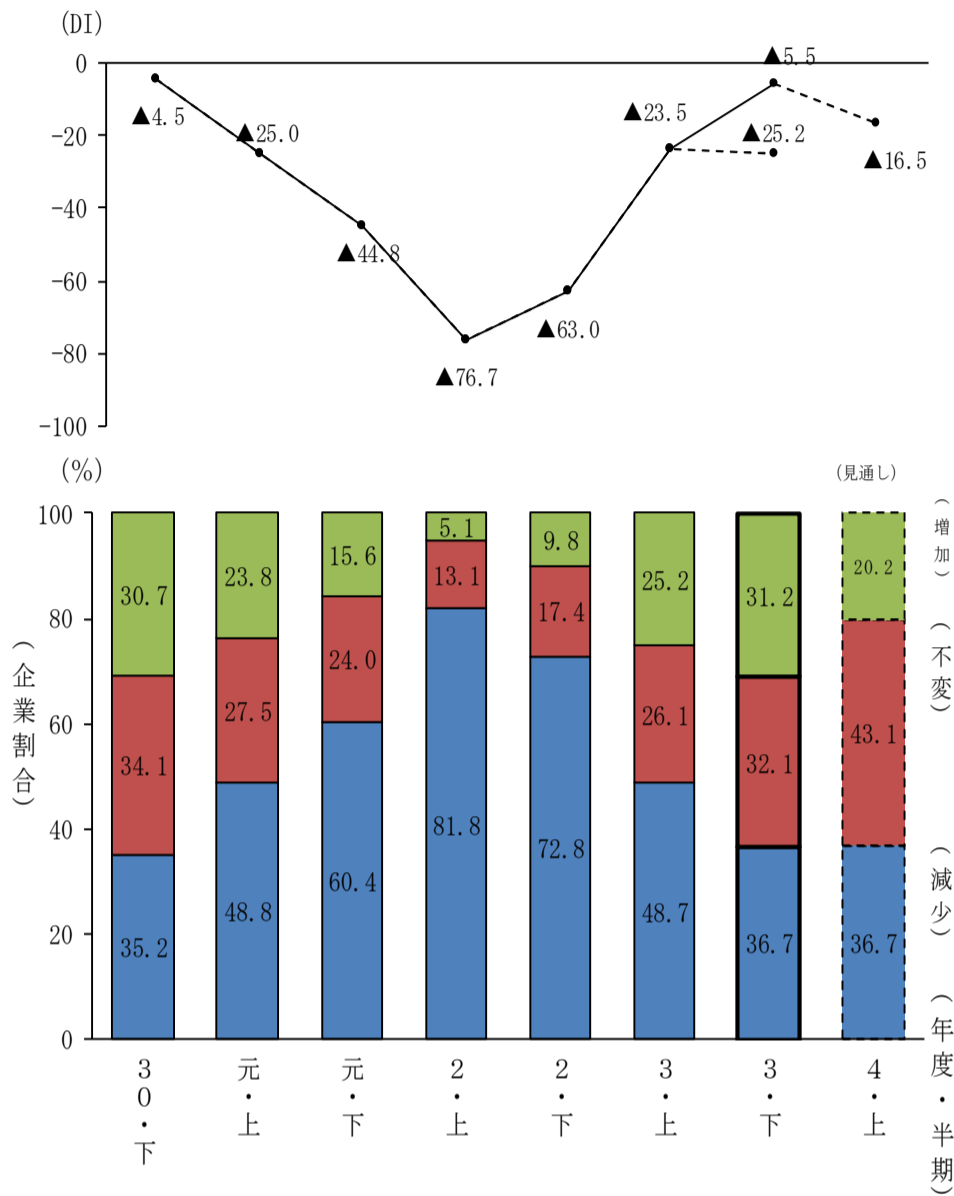
②業種別(3年度下半期)



(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2. 売上判状況

図-2 売上状況(前年同期比)
①全業種計



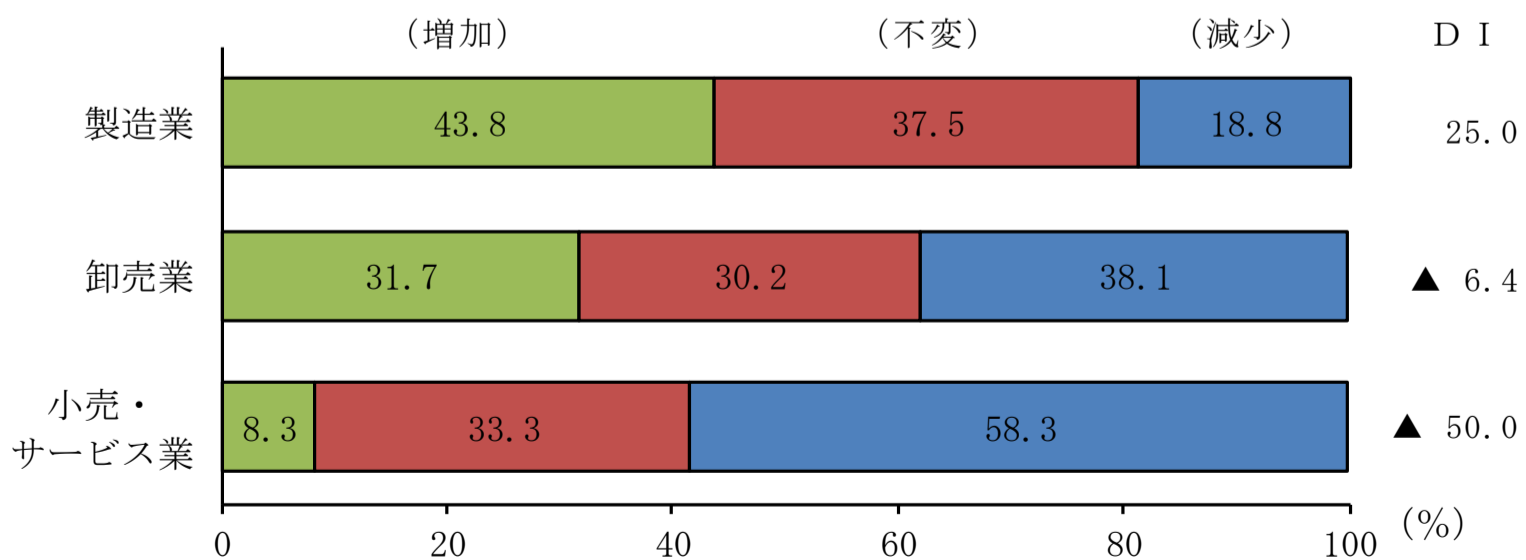
売上D I (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合) は▲5.5 となり、前期の実績 (▲23.5) から改善しました。

しかし、前期と同様、売上D I の改善が業況判断D I に波及していない状況です。その背景には、コロナ禍から回復スピードが緩慢であることに加えて、仕入価格の急激な上昇によって利益率が圧迫されていることや先行きの不透明感が高まっていることから、業況に対するマインドが冷え込んだままであるからだと思います。

業種別に見ると、製造業は売上D I が 25.0 とプラスに転じているのに対して、小売・サービス業は▲50.0 と低水準です。

来期の売上D I は▲16.5 と低下する見通しです。

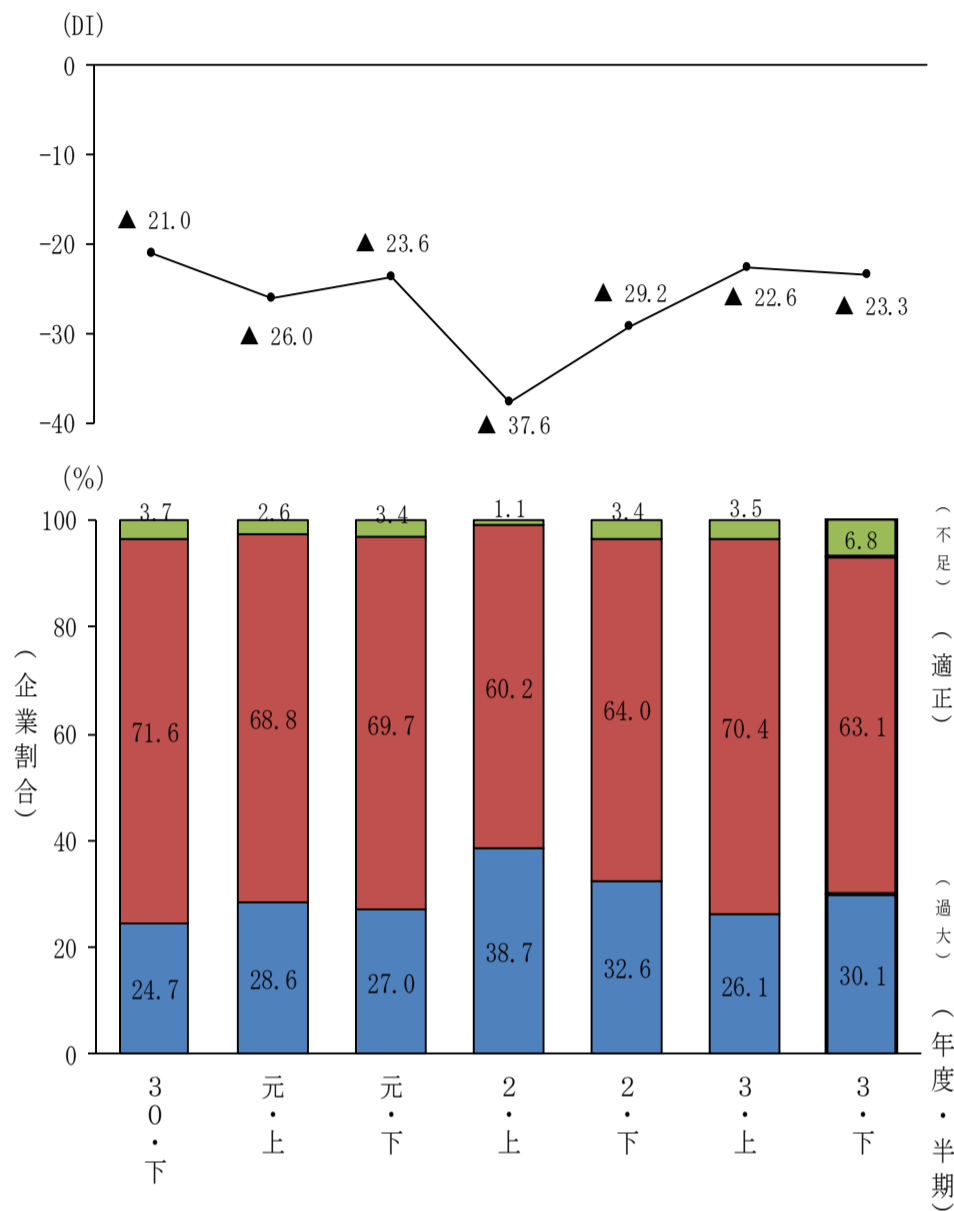
②業種別(3年度下半期)



(注) D I は「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況

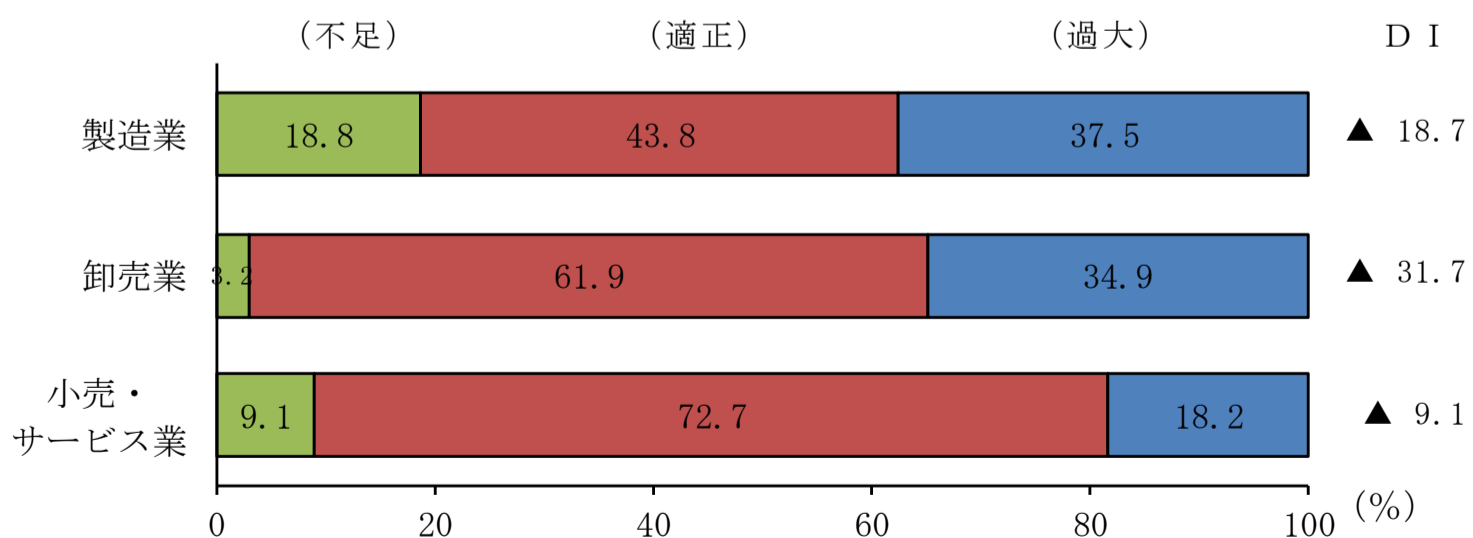
図-3 在庫状況
①全業種計



在庫は、「不足」とする企業割合が6.8%、「適正」が63.1%、「過大」が30.1%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲23.3となり、前期（▲22.6）と同水準でした。依然として「適正」企業割合が過半を占めるものの、「不足」企業割合は調査開始以来の高水準です。コロナ禍や地震等に伴う物流の混乱によって、製造業を中心に一部の企業では資材等の調達が困難になっていることがその背景にあるものと思われます。

在庫D Iを業種別に見ると、卸売業（▲31.7）が相対的に低水準です。製造業は「過大」企業割合が高い一方で、「不足」企業割合も高く二極化が見られます。

②業種別(3年度下半期)

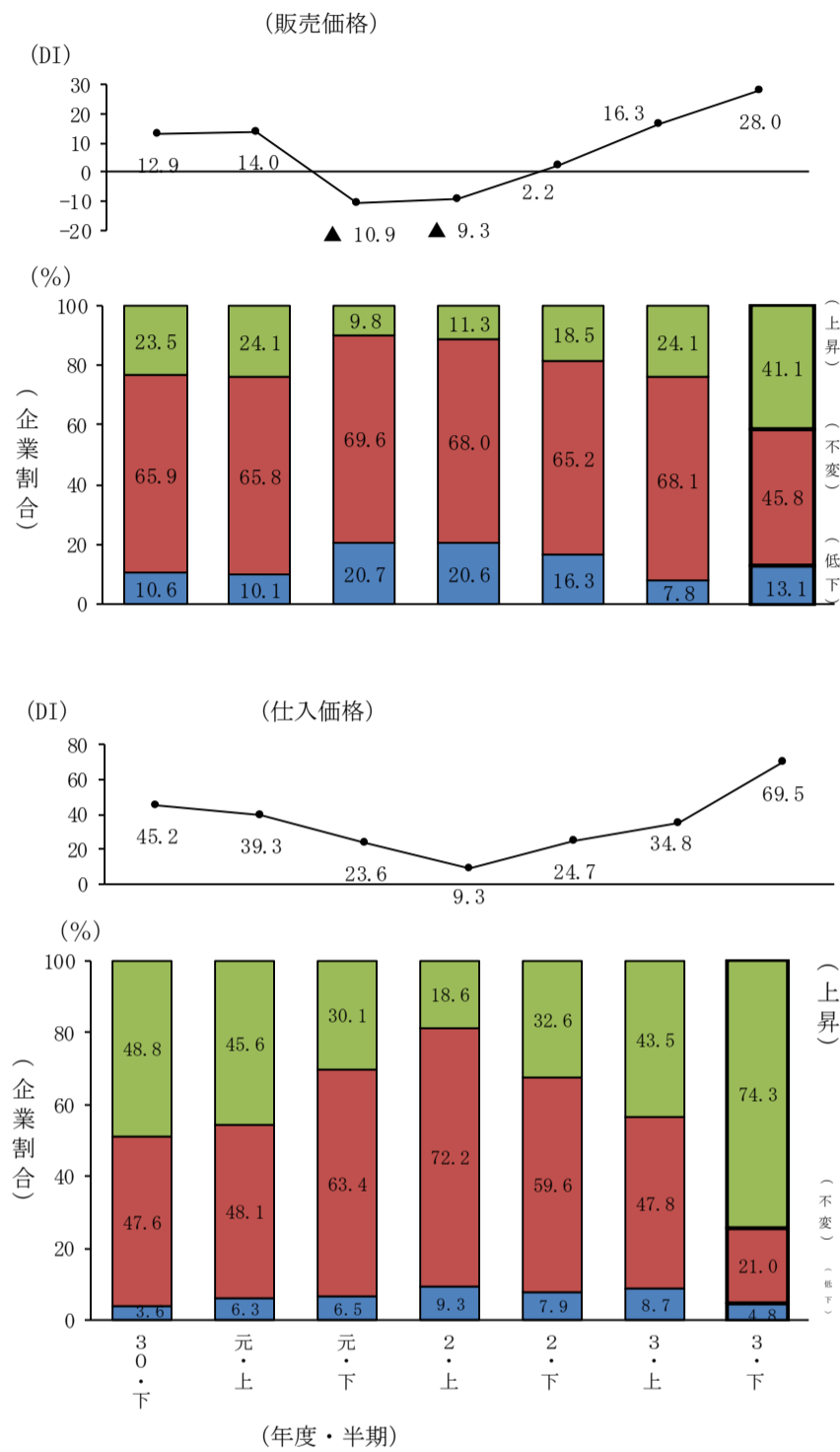


(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合

4. 価格動向

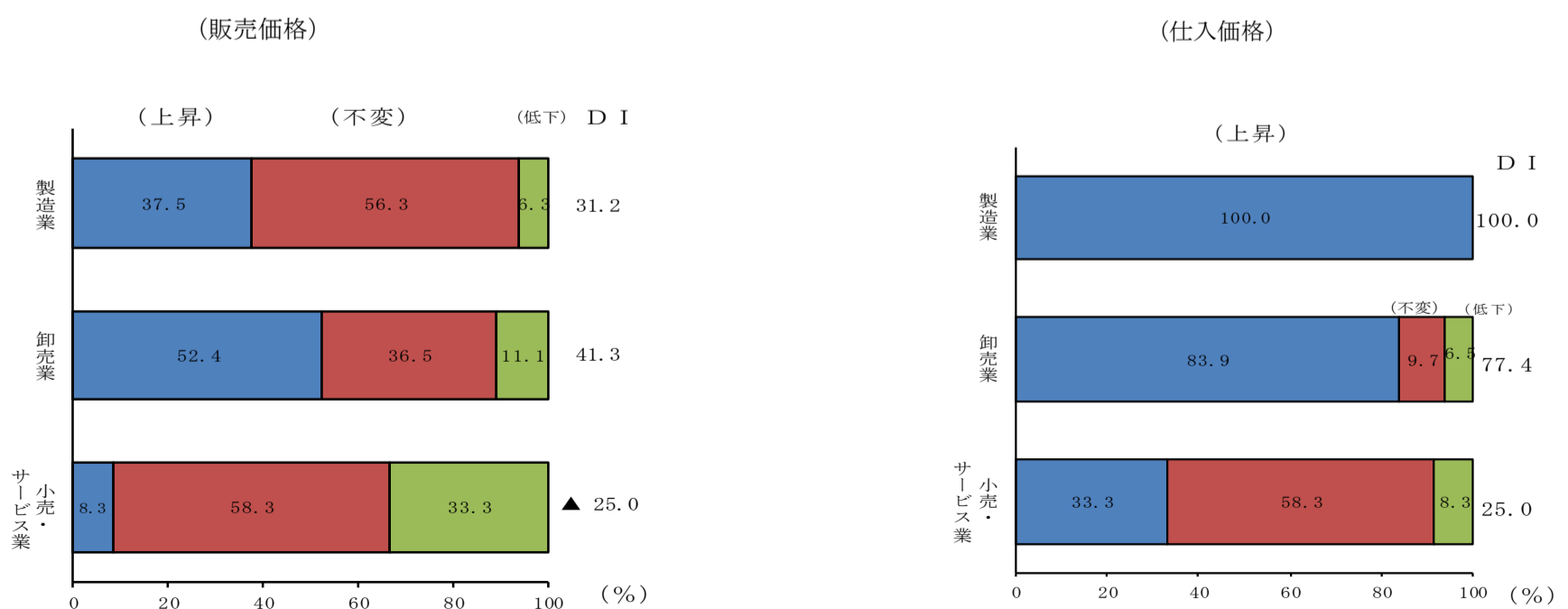
図-4 価格動向(前年同期比)

①全業種計



(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

②業種別(3年度下半期)

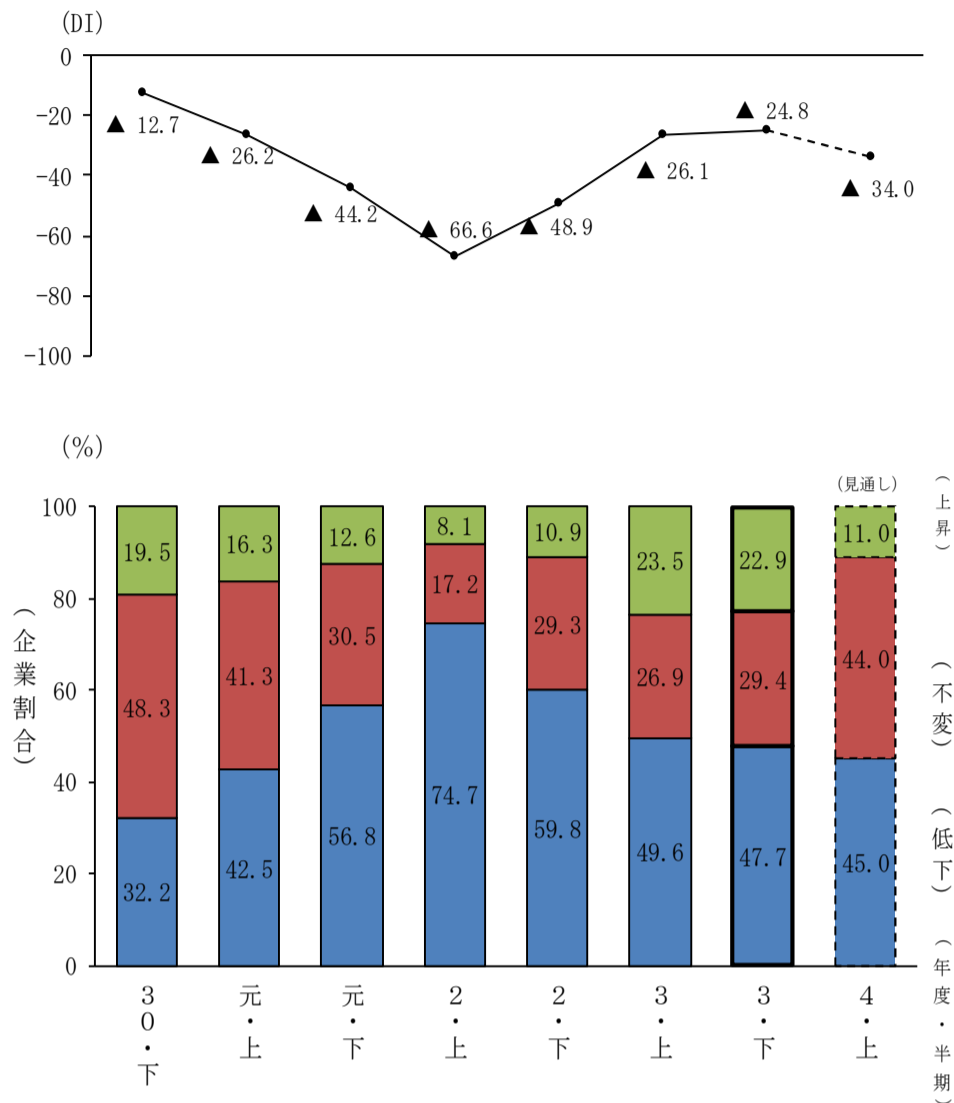


今期の販売価格DI(「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は28.0と、調査開始以来の高水準となりました。その一方で、小売・サービス業ではDIが▲25.0と相対的に低く、コロナ禍による消費者行動の変化の悪影響を依然として受けている様子が見がえられます。

仕入価格DI(同)は69.5と、前期(34.8)から大幅に上昇し、調査開始以来の高水準となりました。円安や原油高などに伴い仕入価格が急速に押し上げられ、「上昇」企業割合は74.3%にのびりました。とりわけ製造業、卸売業では、仕入価格DIはそれぞれ100.0、77.4と高水準になっています。仕入価格の「上昇」企業割合は販売価格のそれを上回っていることから、多くの企業で利益率が圧迫されています。

5.利益水準

図-5 利益水準(前年同期比)
①全業種計

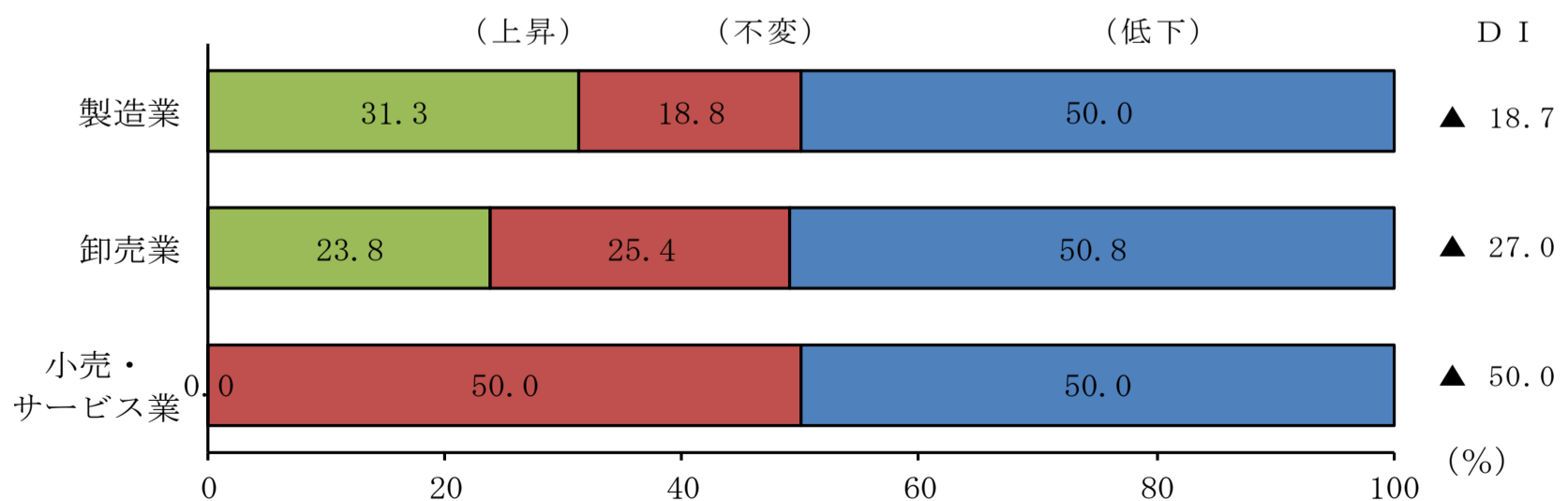


今期の利益D I (「上昇」企業割合－「低下」企業割合)は▲24.8となり、前期(▲26.1)とほぼ同水準でした。売上D Iが上昇した半面、仕入価格D Iが販売価格D Iよりも高水準となったことで利益率が圧迫された企業が多かったことから、プラス要因とマイナス要因が拮抗した結果だと思われます。

利益D Iを業種別に見ると、小売・サービス業が▲50.0と相対的に低水準です。販売価格D Iが低水準であるのと同様に、コロナ禍による消費者行動の変化の悪影響を依然として受けている様子がうかがえます。

来期については、利益D Iは▲34.0と低下する見込みです。

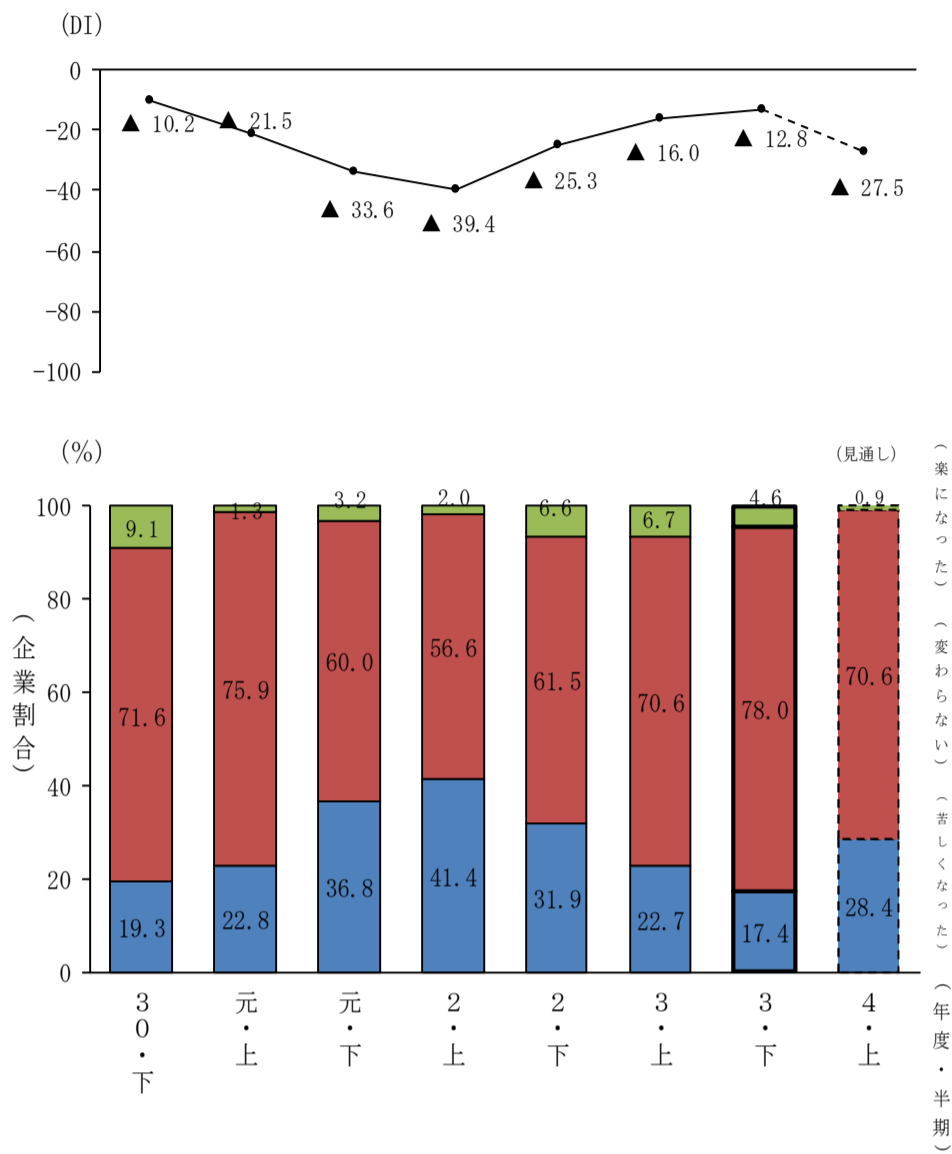
②業種別(3年度下半期)



(注) D Iは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り

図-6 資金繰り(前年同期比)
①全業種計



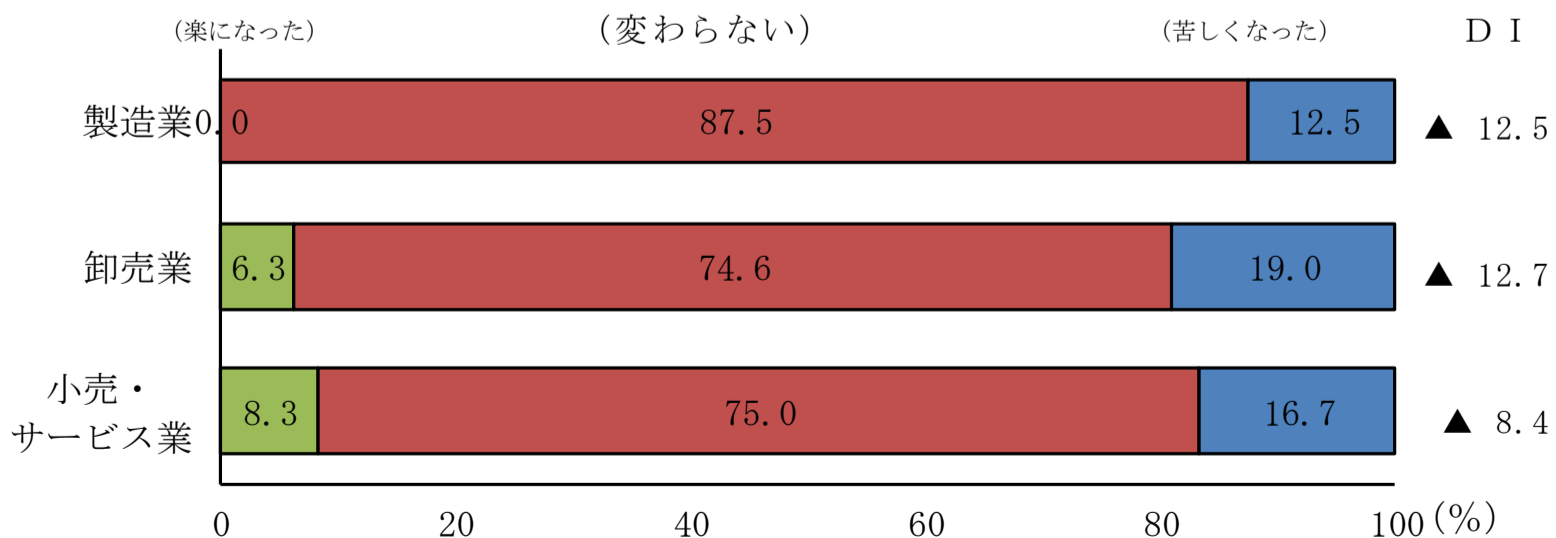
今期の資金繰りDI（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲12.8と、前期（▲16.0）からわずかに改善しました。また、前期に予測した今期の見通し（▲21.8）も上回りました。

資金繰りがわずかな改善にとどまったのは、売上は増加したものの利益水準が横ばいであったことが背景にあるものと思われます。

資金繰りDIを業種別に見ると、いずれの業種も▲10前後の水準であり大きな差異は見られません。

来期の資金繰りDIは▲27.5と再び低下する見通しです。

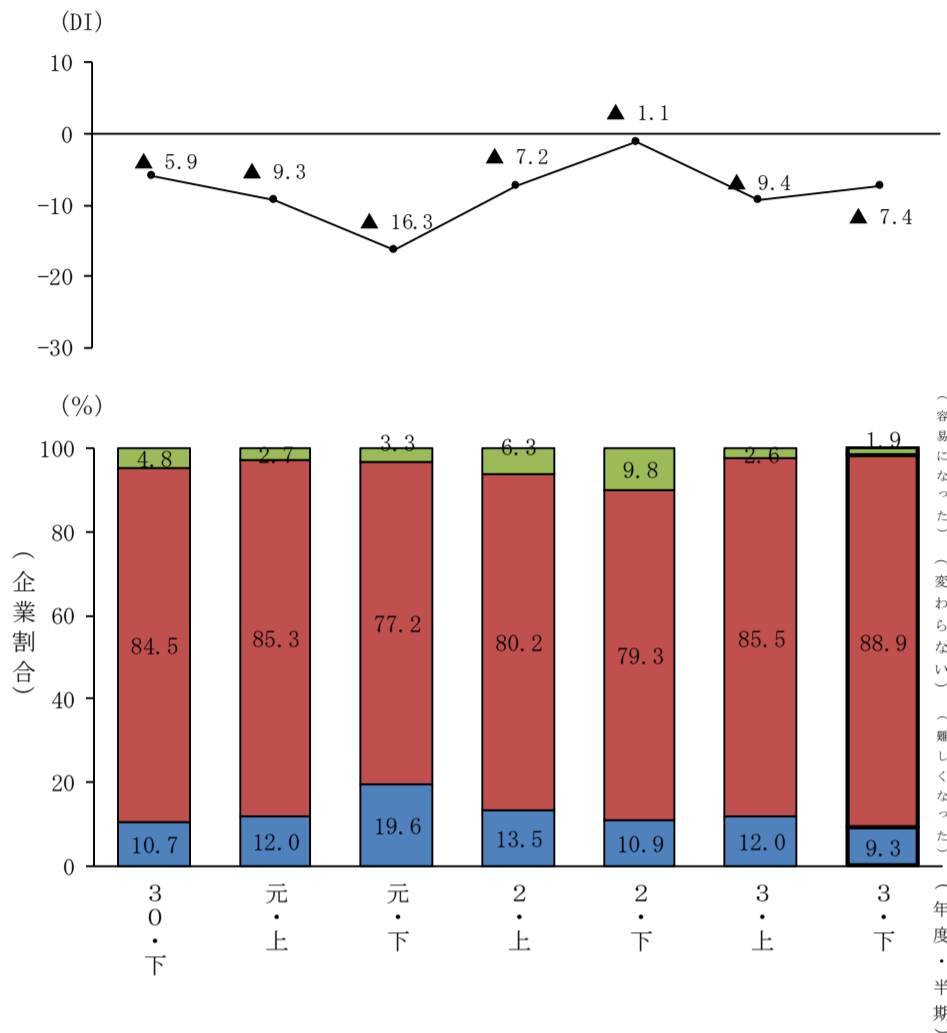
②業種別(3年度下半期)



(注) DIは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況

図-7 借入状況(前年同期比)
①全業種計

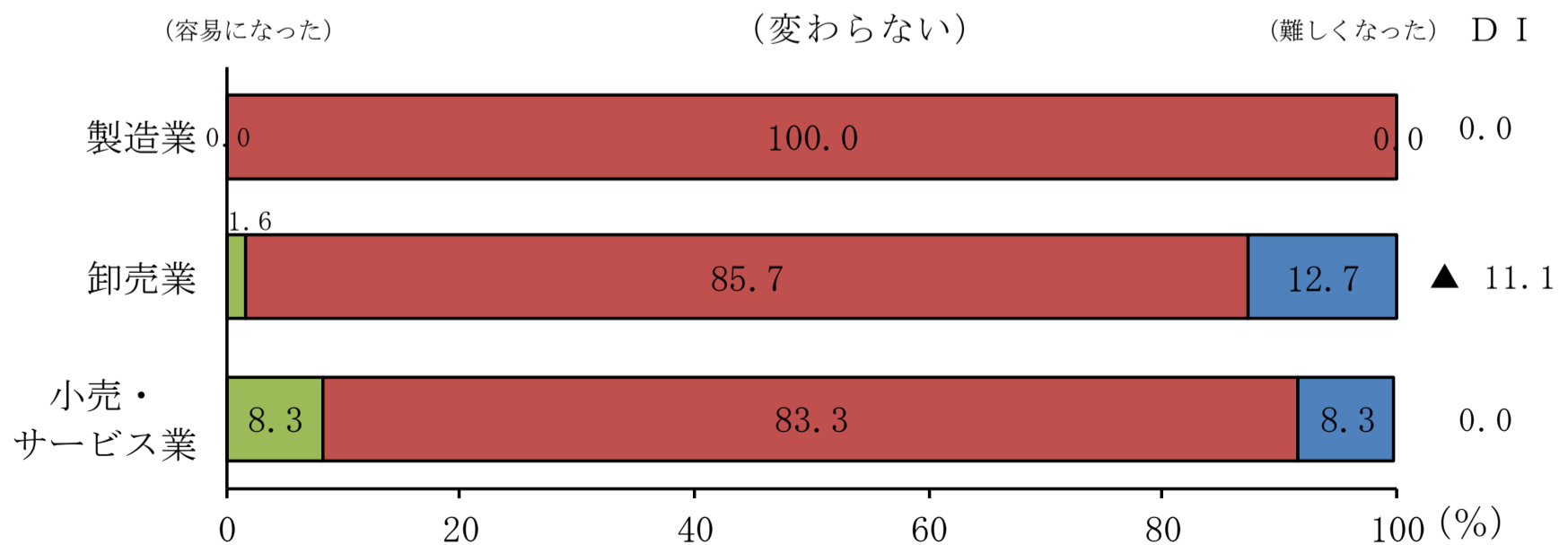


今期の借入DI（金融機関からの借入が前年同期と比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲7.4となり、前期（▲9.4）とほぼ同水準でした。内訳を見ると、「変わらない」企業割合は88.9%にのびります。

業種別に見ると、卸売業は借入DIが▲11.1とやや低いものの、いずれの業種も「変わらない」企業割合は90%前後を占めます。

公的金融機関などが打ち出したコロナ対応の融資制度や信用保証制度の利用がおおむね一巡したことから、借入状況は平時の水準に戻ったものと思われます。

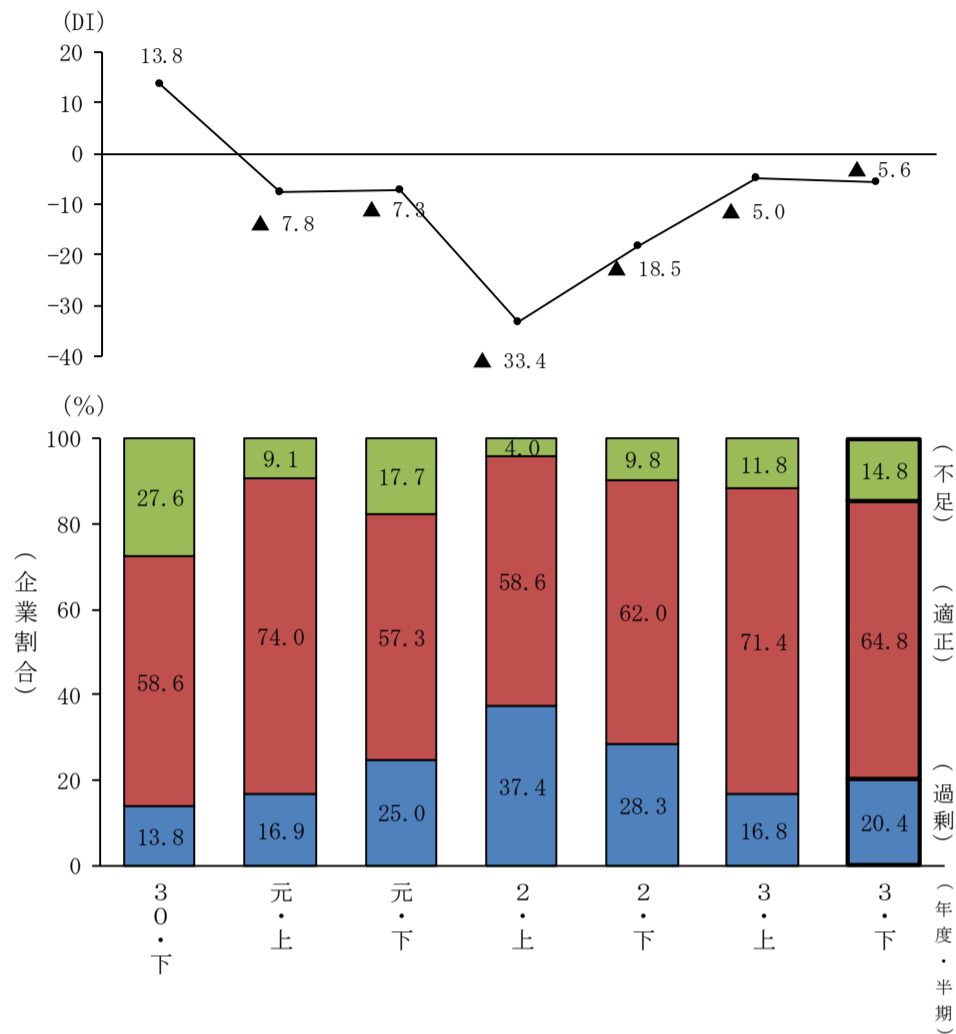
②業種別(3年度下半期)



(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況

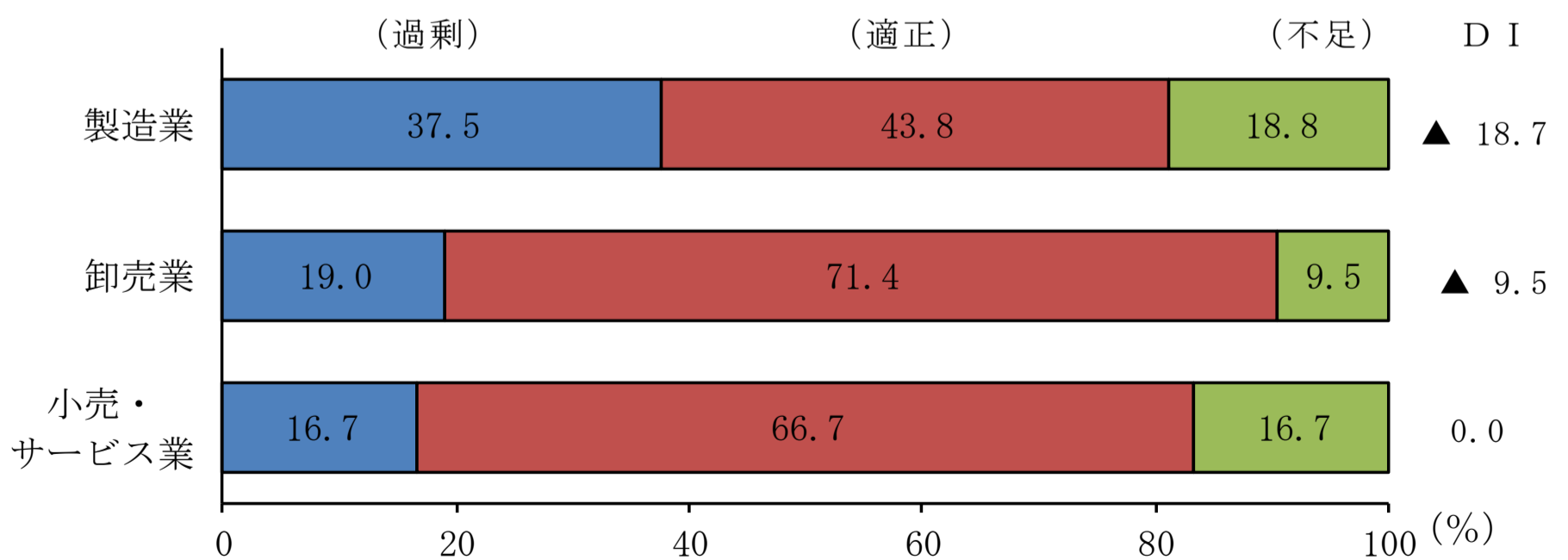
図-8 雇用状況
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は14.8%、「適正」は64.8%、「過剰」は20.4%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲5.6となりました。コロナ禍直後には▲33.4まで低下した雇用DIは、コロナ禍前の水準に戻りました。コロナ禍における雇用過剰感が次第に調整されてきました。

雇用DIを業種別に見ると、製造業（▲18.7）は相対的に低水準です。ほかの業種と比べると、雇用過剰感の調整が遅れています。

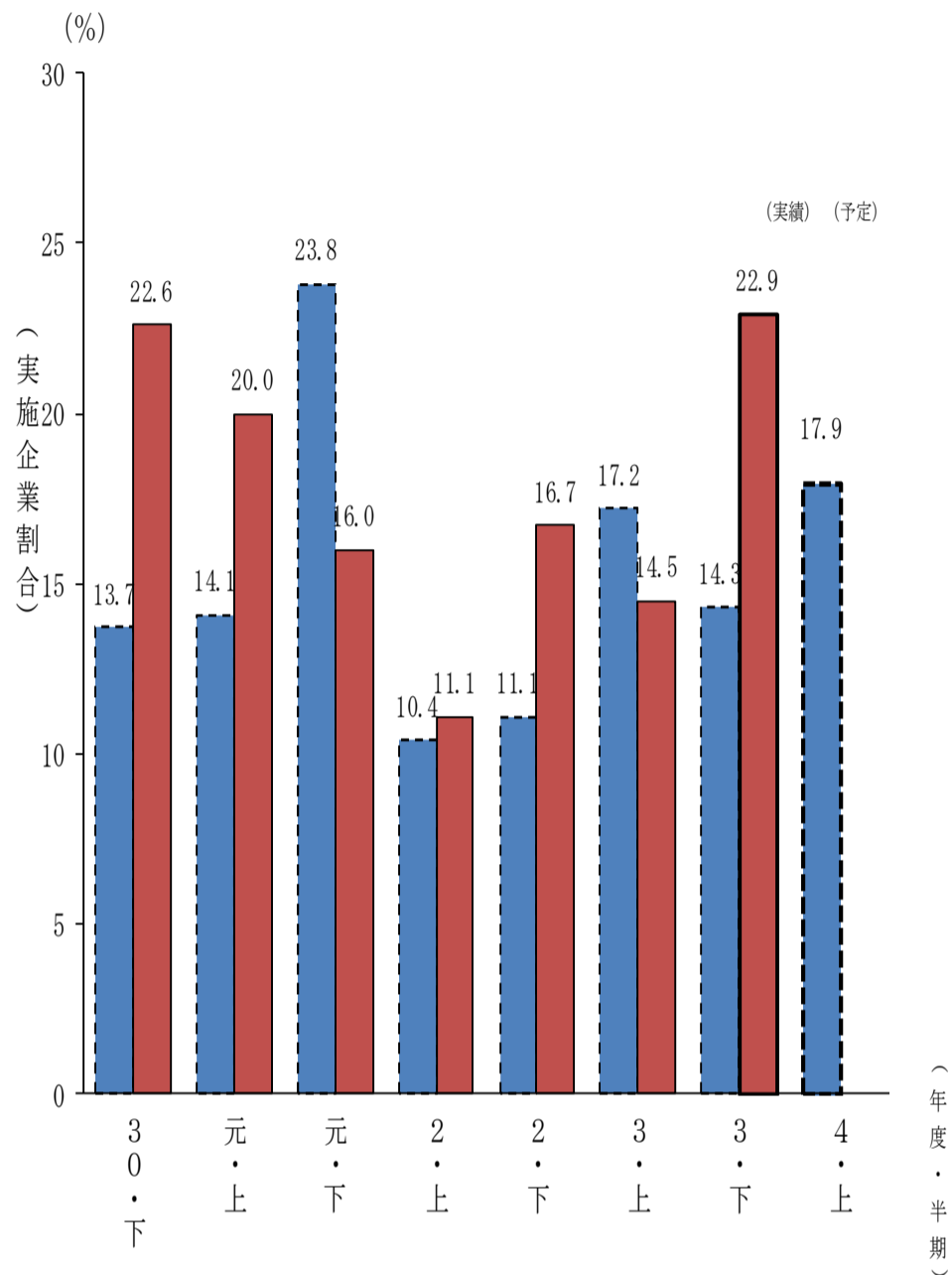
②業種別(3年度下半期)



(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況

図-9 設備投資実施状況
①全業種計

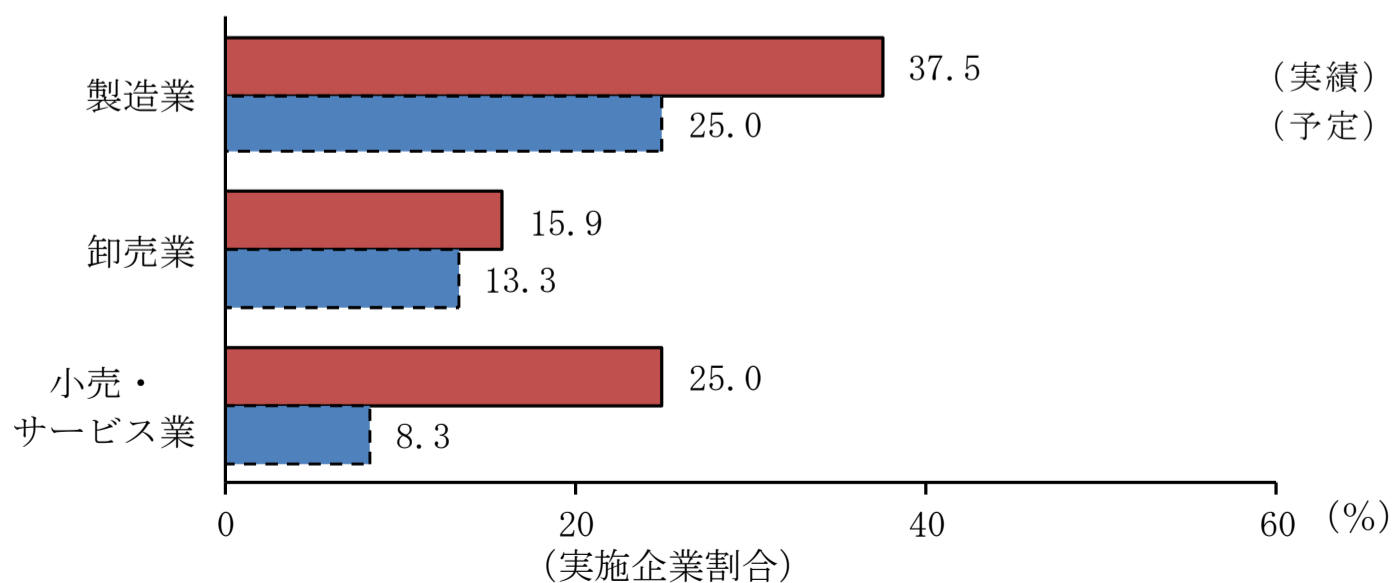


今期に設備投資を実施した企業の割合は **22.9%**と、前期の実績 (14.5%)、前期に尋ねた今期の実施予定 (14.3%) のいずれも大きく上回りました。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は **17.9%**と、今期よりも減少する見通しです。

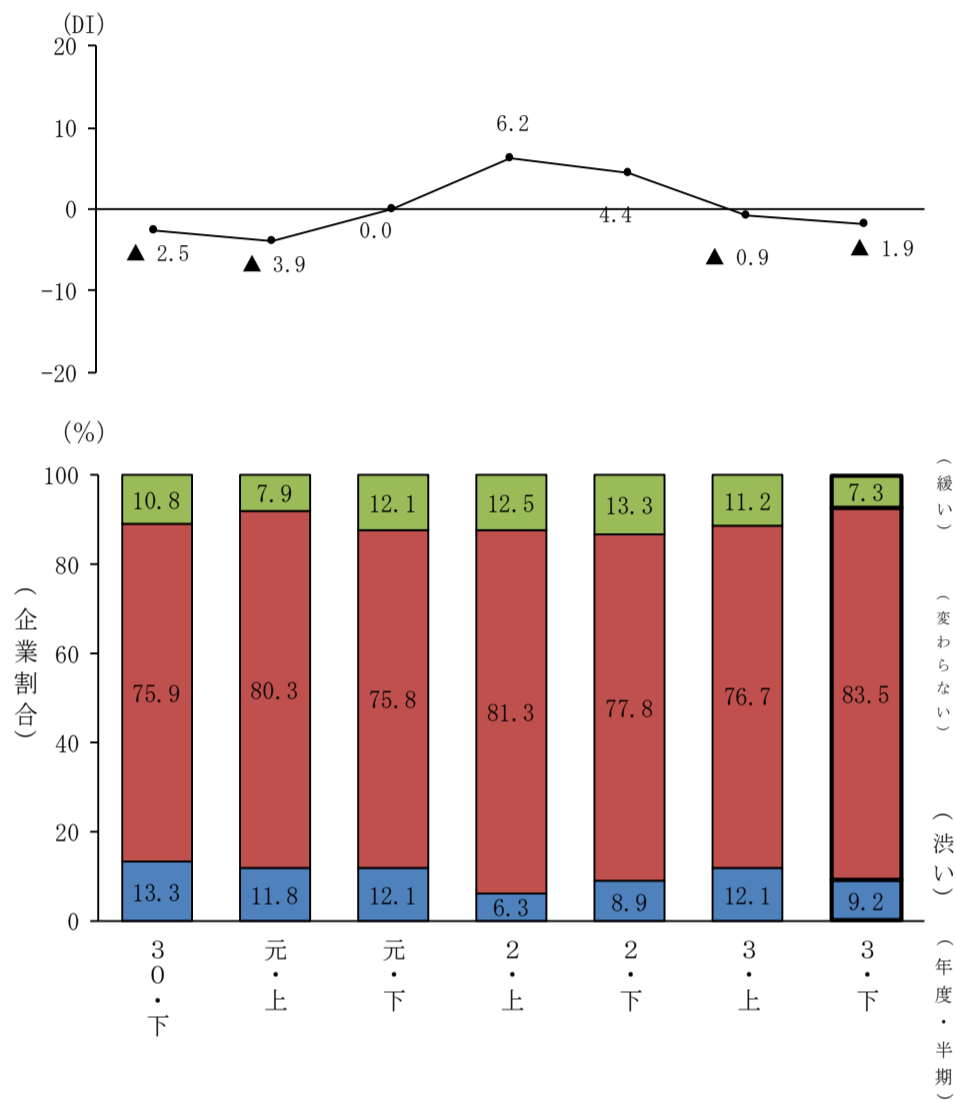
業種別に見ると、製造業の設備投資実施企業割合は **37.5%**にのぼりました。これは前期に尋ねた今期の実施予定 (40.0%) とほぼ同水準であることから、予定通り設備投資が実施されたものと思われます。一方、卸売業は今期の実績が **15.9%**と、前期に尋ねた今期の実施予定 (12.7%) をわずかに上回っており、予定外の設備投資を行った企業があったことがうかがえます。

②業種別(3年度下半期実績、4年度上半期予定)



10.金融機関の貸出態度

図-10 金融機関の貸出態度
①全業種計

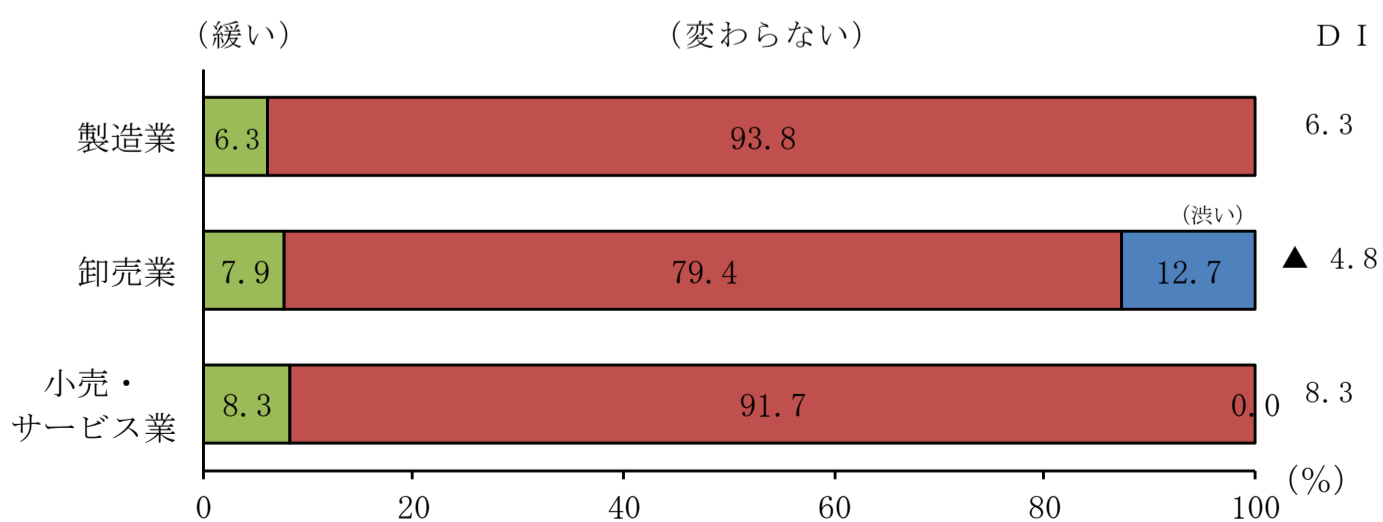


金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は7.3%、「変わらない」は83.5%、「渋い」は9.2%でした。「変わらない」が多数を占めていることに変わりはありませんが、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲1.9となり、3半期連続で徐々に低下しつつあります。

コロナ禍に対応した公的金融機関などの融資制度や信用保証制度はおおむね一巡したことから、金融機関の貸出態度は平時の水準に戻りつつあると言えそうです。

業種別に見ると、製造業と小売・サービス業では「渋い」とする企業はなかったのに対して、卸売業は12.7%の企業が「渋い」と感じています。

②業種別(3年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断DI (長期時系列)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

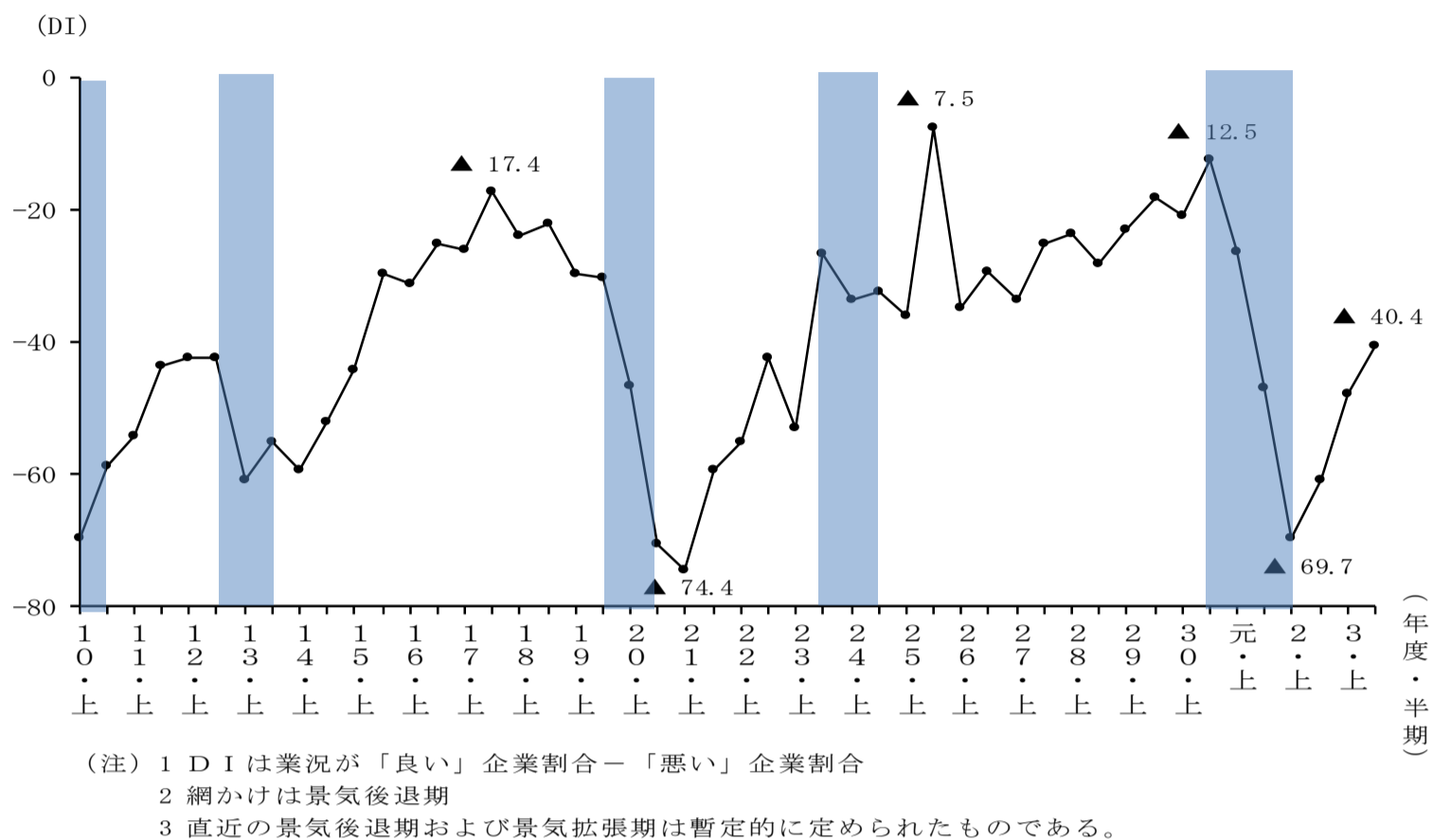


図-12 業況判断DI(リーマンショックとの比較)

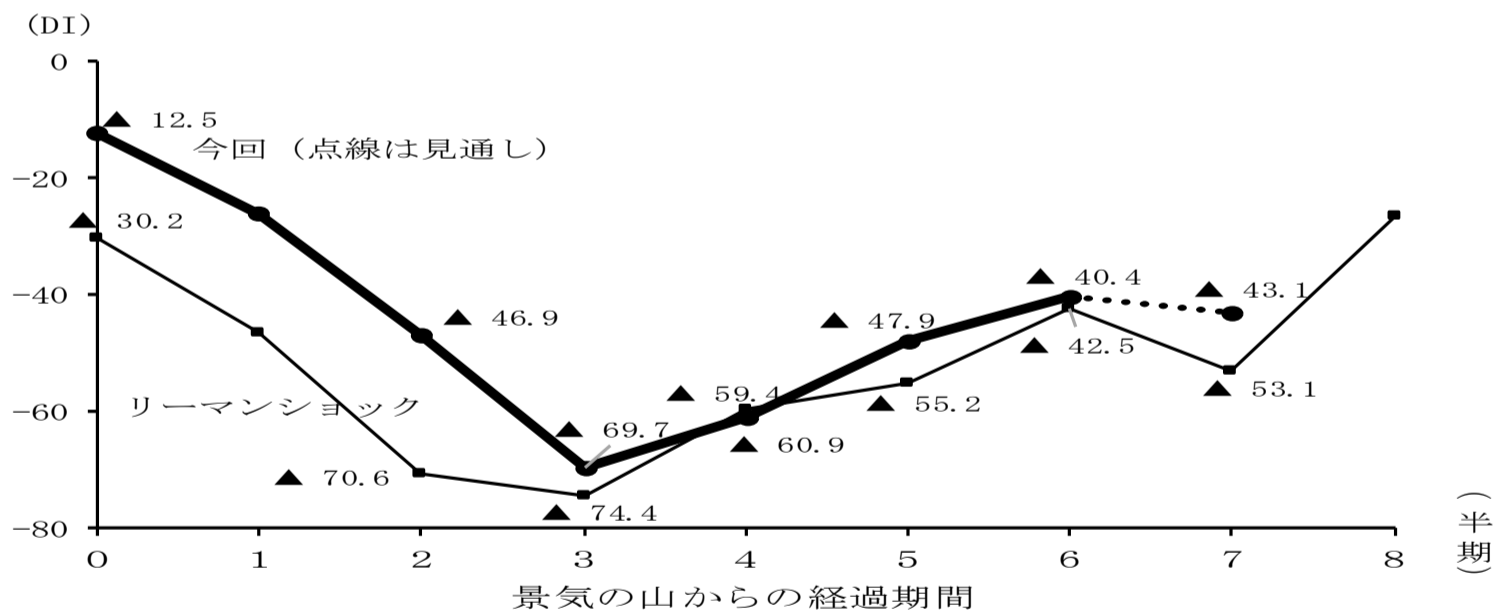
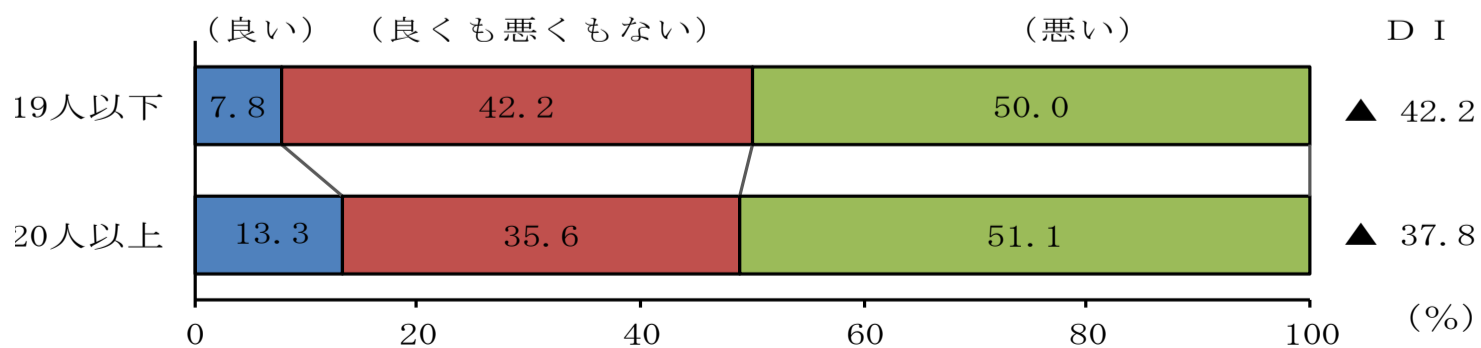


図-13 業況判断DI(従業員規模別) 3年度下半期



(参考) 業況判断DI (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断DI」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11 はその長期的な推移を示しています。景気後退期(網かけした期間)には業況判断DIは低下し、景気拡張期には上昇するという傾向がおおむね見られます。内閣府は、平成24年度下半期から始まった景気拡張期は30年度下半期を「景気の山」として終了し、景気後退期に入ったと暫定的な判断を下しました。そしてこの景気の山から業況判断DIは低下し、令和元年度下半期以降はコロナ禍の発生と深刻化に伴い、2年度上半期まで加速的に落下しています。そして2年度上半期を「景気の谷」として、再び景気拡張期が始まったと内閣府は暫定的に判断しています。とはいえ、業況判断DIの水準自体は低く、依然として厳しい状態が続いています。

平成30年度下半期からの業況の急落下を、リーマンショック(平成20年9月)時の不況と比べてみましょう。

図-12 は、リーマンショックを含む時期と今回(平成30年度下半期以降)の業況判断DI(縦軸)を、景気の山からの経過期間(横軸)に沿って見たものです。景気の山から3半期経過した令和2年度上半期(2年4月～9月)の業況判断DIは▲69.7であり、これはリーマンショック時の景気後退期の最悪期(▲74.4)を5ポイント程度上回る水準です。

リーマンショック時の景気後退期では、3半期目(▲74.4)から6半期目(▲42.5)に業況判断DIは31.9ポイント改善しました。一方、今回は29.3ポイントの改善です(▲69.7→▲40.4)。景況感の改善の速度はリーマンショック時の不況とほぼ同じです。リーマンショックの場合は、発生から8半期目に「景気の山」の水準(▲30.2)に戻りました。コロナ禍を含む今回はあと2半期で「景気の山」の水準(▲12.5)に戻るかどうかはコロナ禍の動向次第であり、リーマンショック時と比べて先行きは不透明です。

図-13 は、今期の業況判断DIを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断DIは▲42.2(前期▲48.6)、20人以上の企業は▲37.8(同▲46.9)です。コロナ禍による景気の悪影響は、企業規模にかかわらず深刻であることに変わりはありません。

11. 自由意見 (抜粋)

- ・ コロナ疲れ。
- ・ 全てコロナの影響!!食品や料理店、ホテルや旅館ばかりでなく、あらゆる業種に影響している。
- ・ 原材料の上昇が止まらない状況で営業上問題です。
- ・ コロナの影響で減少していた注文が徐々に戻り始めましたが、昨今の原材料費の値上げの影響や、ウクライナ問題の経済への打撃が今度の営業に影響を落としそうで不安があります(まだ直接の影響はありませんが)。
- ・ 原材料の上昇、円安、半導体不足等のマイナス要因ばかりです。
- ・ 最近の円安により輸入商売が困難になりつつある。政府、日銀には円安対策を望む。
- ・ 今度の原材料価格上昇に伴い、値上げに踏み切るかどうか不安要素です。
- ・ 弊社は特定の製品を取り扱っているため、景気による変動はあまりありません。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。